

(6面から続く)

しており、平成27年度以降の高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画に位置づけられ、よく検討してまいります。

方、また、認知症予防啓発の上からもホームページに認知症の取り組み、相談窓口等の情報を提供してはいいかがでしょうか。



高齢社会への対応 支え合いの仕組みづくりを

小野 たつ子 議員《公明党》

高齢社会を迎え、認知症高齢者の問題が急増しています。認知症高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりには、認知症サポーターの養成が非常に有効かつ重要です。本市では平成25年度までに1121名が認知症サポーター養成講座を受講しています。今後はさらにフォローアップ・ステップアップ研修の実施、シニア世代の元気応援隊との連携など市民力を生かした認知症、介護予防事業の取り組みを体系化し、連携を図る体制作りが必要と考えますが、見解を伺います。また、介護保険制度の要支援サービスが市町村の裁量となり、認知症高齢者のご家族や要支援の方々の相談件数の増加などが予想されます。今後の相談体制について伺います。

さらに、高齢者の支え合いの仕組みづくりとして、高齢者が地域の人たちと交流を図る居場所づくり、地域サロンの事業展開は有効な手段と考えますが、今後の取り組みについてお聞かせください。

健康部長 地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの中で認知症、介護予防事業について体系化し、連携が持てるよう取り組んでいきます。また次期介護保険計画の中で、地域包括支援センターの増設など今後の相談体制の充実について検討を行います。

福祉部長 地域サロンの事業展開は地域コミュニティの場として、一人一人が地域を支える有効な手段と考えます。地域の方からの立ち上げの相談は、社会福祉協議会と協力しながら支援してまいります。



道徳教育について

長谷川 光 議員《新政いさま》

道徳教育について伺います。「教育百年」ということわざがあります。戦後70年、教育の領域で社会問題とされているものが数多くあり、その要因は戦後教育の欠陥とも言

われています。家庭、学校、社会で行われている教育は知育と体育に偏り、徳育は二次的なものになっているのが現実です。教育学の課題は、教育の本

質を明確に踏まえ、高い品性を備えた人間を育成し、あわせて教育上の諸問題を適切に解決する姿勢を提示することにあると思えますが、市長の所見を伺います。

市長 本市では教育委員会において、平成23年度に豊かな心を育むひまわりプランが策定され、学校教育指導計画として位置づけられています。同プランは、まさに総合的な子供の育ちというものについてバランスよく考えられており、本市の子供たちが豊かな心を育み、培われるために、その目指す姿や、そのための具体的な行動が示されています。また、その中で、学校で取

り組むこととしては、この道徳の時間を要として、学校生活全体を通して心に響く道徳教育を行いますと示されており、家庭、そして地域、学校を含めて、こうしたことを推進していくことについて触れたいと思っています。

市民との協働により 更なる地域の活性化を!

荻原 健司 議員《新政いさま》

平成20年4月に策定された座間市協働まちづくり推進指針によってスタートした相互提案型事業ですが、NPO法人さくら百華の道との協働事業である、相模が丘仲よし小道再生事業について、協働まちづくり推進指針の観点から、それぞれの認識と評価を伺います。

市長 相模が丘仲よし小道再生事業は、我がまち座間にとつて誇るべき事業であり、全国に発信していくべき事例だと思えます。また、シティセールの一つになり得る事業であり、市民協働のモデルケースだと思っております。

都市部長 本事業は、基本計画策定段階から、NPO法人の母体である新生さくら道人の会による研究会等に参加しながら協働により設計を進めてきました。完成イベントについては、NPO法人の方々の共催を念頭に、協議を進めています。今後も連携をはかりながら、きめ細かい支援を行うべく考えます。

平成27年度以降の管理運営につきましては、市民と協働による継続した維持管理をしていきたいと考えています。



入谷地区住居表示・実施へ

芥川 薫 議員《新政いさま》

入谷地区の住居表示においては、これまで数名の議員の方が取り上げ、その中で当局は「入谷地区の住居表示につきましては、市民生活の利便性の向上の面からも必要性については認識しておりますが、地域住民の方々の合意形成をいただく中で、小田急線や入谷バスによる分断を考慮した町の名称や区域の変更を含め、今後、実施計画の中で検討をさせていただきたいと考えています」と答弁されています。入谷地区の住居表示は、いつごろ着手し、どのようなスケジュールを考えているのか、具体的にお示しく

さい。

都市部長 平成27年度に基礎調査を行い、町名及び町割りについて必要な情報の整理を行い、平成28年度に地元

【再質問】相武台地区の住居表示の時に店舗やアパートのオーナーさんに住居表示の連絡がなく、お困りになったとの話を聞きました。入谷地区ではそのようなことが無いよう、平成30年度の住居表示実現に向けて、しっかりと取り組んでいきたいと思えます。

都市部長 相武台地区では一部の地権者へ周知がされなかった部分がありました。入谷地区においてはしっかりと対応していきたいと思えます。



窓口業務には信頼できる職員を

星野 久美子 議員《日本共産党》

人々が日常生活を送るうえで、自治体とのかかわりは切り離せません。人は一生のうち様々な届け出を市役所にし、市民は市役所の窓口を通して、行政とつながっています。多くの個人情報や戸籍簿を扱う窓口業務は、市民の信頼が重んじられるべき業務です。市民が安心して業務を託すことができます。

市民票などの交付請求の受付及び引き渡し業務を民間委託させて、公務員を減らすという考えです。本市に隣接する海老名市でも昨年戸籍業務が既に委託されています。民間委託にしてしまえば市の職員と市民が直接話をする機会が減るばかりでなく、指揮系統の問題から簡単な手続きにも時間がかかることになり

ます。民間企業の究極の目的は利益を生むことです。公務員は利益を求めない仕事でないからこそ、中立・公平性が保

たれています。窓口業務を民間委託するべきではないと考えますが、窓口業務の重要性、また民間委託についての見解を伺います。

市長 窓口は、来庁された市民との最初の接点であり、職員が全体の奉仕者として来庁された方々にいかに奉仕できるか、これをまず示す大変重要な場だと思っております。近隣他市で窓口業務を民間委託しているところがありますが、そのような考え方は現状においては持ち合わせており

議会中継を行っています

市民の皆さんに議会の様子をさらに広くお伝えするため、本会議のインターネット映像を配信しています。映像は、インターネットに接続できるパソコンでご視聴ください。

座間市議会

検索

クリック!

インターネット中継

でご覧いただけます。

〇問い合わせ先 議会事務局 ☎046(252)8872